

米国高等教育におけるIRの展開

2018年1月30日(火)
大学改革支援・学位授与機構
森 利枝

IRとは何か

- Institutional Research: 高等教育機関の内部で行われるリサーチで、機関の将来計画、方針策定、意思決定を支える情報を提供するもの (Saupe, 1981)。
- 現在米国の「ほとんど全ての大学にIRオフィスがある」(Swing & Ross, 2016)

2

「IRを日本語ではどう呼ぶべきか」 アンケート結果

- 機関調査／大学マーケティング調査／大学統計調査／教育環境調査／組織調査／組織研究／組織的分析・評価／大学情報分析／経営情報分析／教育活動の分析評価／大学戦略企画／大学改革支援／大学評価・運営支援／教育政策研究／組織的研究／部局探査／教育改革／学生教育研究／教育環境情報／大学シンクタンク／その他／(訳さなくてもよい)
- 出典: 進研アド, 2009

3

米国におけるIRの発展(1)

- 1950～60年代: 高等教育の拡大期
 - 高等教育への公財政支出の増加→学生数の飛躍的増加
 - 大規模課する高等教育機関の管理運営のために開発される
 - 適格認定のための自己研究(self study)のためのデータ収集・分析
 - 1966年、AIR (the Association for Institutional Research) 設立
- 1970年代: 高等教育の低成長期
 - 高等教育バブルの崩壊+景気低迷
 - 資源の効率的獲得と有効活用への関心の高まり
 - 定量的な評価への需要や、他機関との比較に対する関心の高まり

4

米国におけるIRの発展(2)

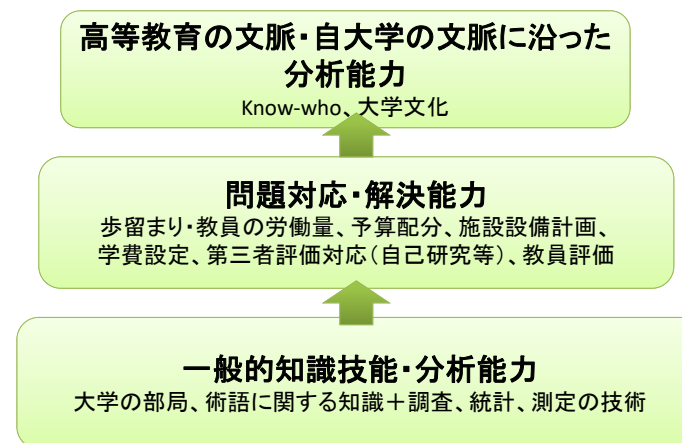
- 1980年代: 引き続き低成長期
 - 経済状況と人口動態の低迷
 - 営利大学という新たな競争相手の擡頭
 - 戦略計画・将来計画や政策分析の機能への期待
- 1990年代: 「知識産業」としての高等教育
 - パフォーマンス計測の機能への期待
- 2000年～
 - 情報公開による説明責任に関する議論

Peterson, 1999ほかによる

5

IR Officerとはどのような人々か(1)

Terenzini, 1993によるIRに要する知識・技術の3層モデル



6

IR Officerとはどのような人々か(2)

・米国のIRオフィスの規模

部局長と専門職員数(FTE換算)	2年制	4年制
～1人	1%	1%
1～2人	17%	18%
2～3人	41%	35%
3～5人	28%	26%
5～10人	12%	17%
10人～	1%	3%

・部局長の89%は大学院の学位を保持(修士46%、博士43%)

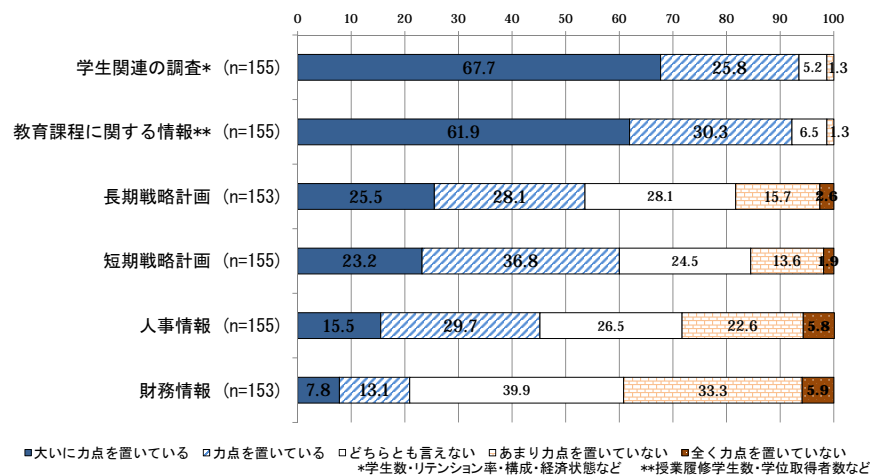
出典: AIR(2016)

米国のIRに対する一般的な理解

- 教学・経営その他の高等教育機関の営為におけるあらゆる意思決定に資するデータの収集・解析・提供を行う
 - Ex. 学生生活調査の実施
 - Ex. 正門からから12号棟7階の教室まで歩いて何分かかかるか計測

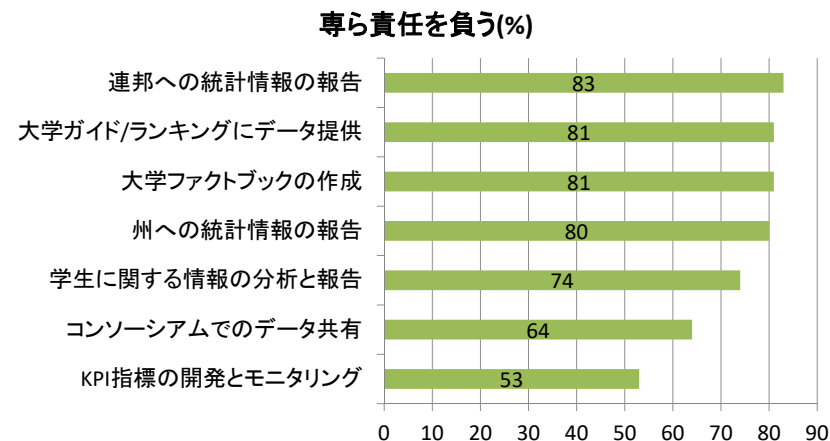
8

2013年調査：米国の州立大学のIR担当部署における業務の力点(%)



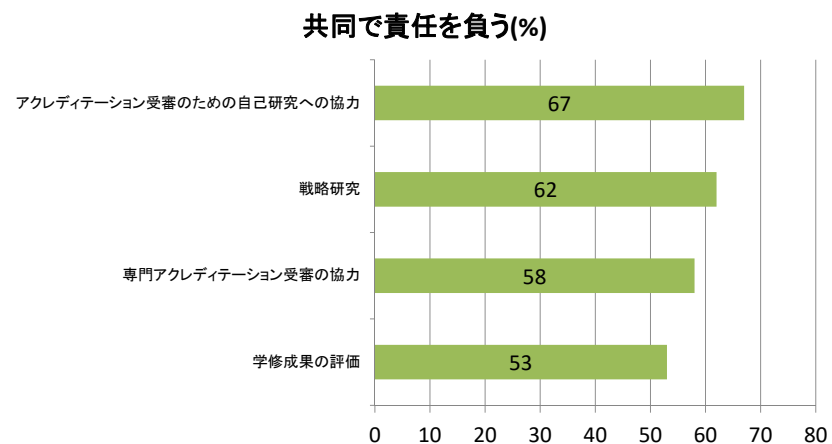
出典：National Association of System Heads, 2014 9

2015年調査：米国の公立私立大学のIR担当者の業務



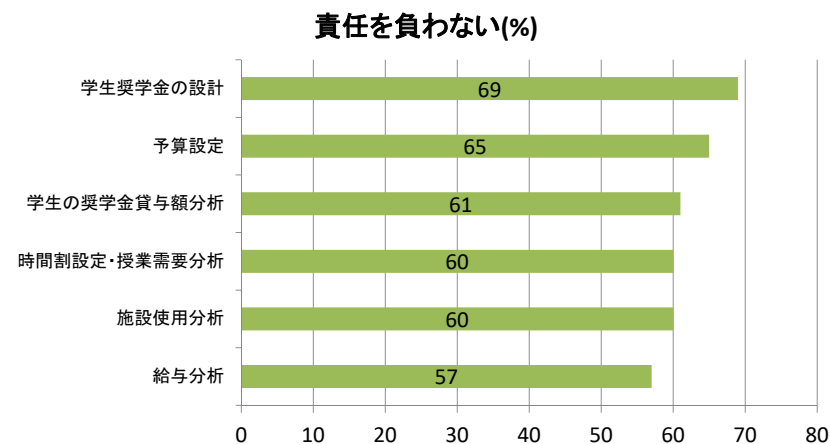
出典：AIR, 2016 10

2015年調査：米国の公立私立大学のIR担当者の業務



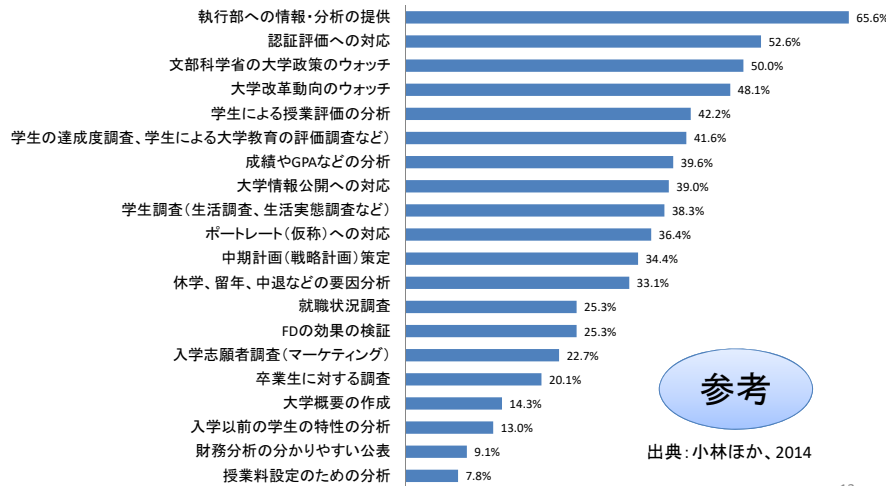
出典：AIR, 2016 11

2015年調査：米国の公立私立大学のIR担当者の業務



出典：AIR, 2016 12

2013年調査：日本の大学のIR担当部署の業務



13

2015年調査：米国の公立私立大学のIR担当者のデータアクセスの限界

データの類型	アクセス権なし(%)	アクセス権限定(%)
学生の授業出席率	57	15
学生への事前警告(出席数の不足等)	49	22
高等学校からの調査書	43	22
学生への学修指導情報	43	25
人事情報(給与以外)	38	29
奨学金情報	23	36

出典：AIR, 2016 14

2015年調査：IR担当者のデータアクセスの限界に関する調査報告

- 「IRオフィスはしばしば学内の『無比の』データの源泉であるとされているが、今回の調査の結果、学内データへのアクセスについて制限を受けているケースが多いことが分かった」

(While OIRs are often referred to as “the” source of institutional data, this study reveals that many offices have only partial or restricted access to institutional data.)

出典：AIR, 2016 15

米国のIR：近年の動向

- AIRによる「IRの分散化」の提案
- 前エクゼクティブ・ディレクターの論考

従来型	新たな傾向
IRオフィス＝学内の「たったひとつの真実の源泉」	「学内の多くの目がデータを検証」し、「同じ生データから異なる結論が次々と導かれる」ことも可能
IRオフィスによる役務提供 担当者固定型	学内情報ネットワークモデル 目的別チーム編成も可能

16

米国のIR: 新たな傾向の背景

- 情報化・イントラネットの整備により、ネットワーク型のIRが可能になった
- 執行部がIRオフィスの大ユーザーであることは従来どおり
- 部局ごとの文脈に応じた小規模な情報の収集と分析が可能に (Swing & Ross, 2016)



- IRのフラット化・機能中心化 (まだ主流ではないものの傾向は見られる)

日本でもこのタイプなら
実現可能かも: 2008年頃

日本のIR: 組織作りから着手

- 2013年調査: 国公私四年制大学の状況

IR組織あり	IR組織相当組織あり	IR組織なし	その他
9.9%	15.4%	69.1%	5.7%

出典: 小林ほか、2014

- 2016年度私立大学等改革総合支援事業

IR専門部署+専任教員・職員あり	担当部署+専任教員・職員あり	担当部署あり+専任教員・職員なし	IRなし
29%	17%	34%	20%

出典: 文部科学省、2017

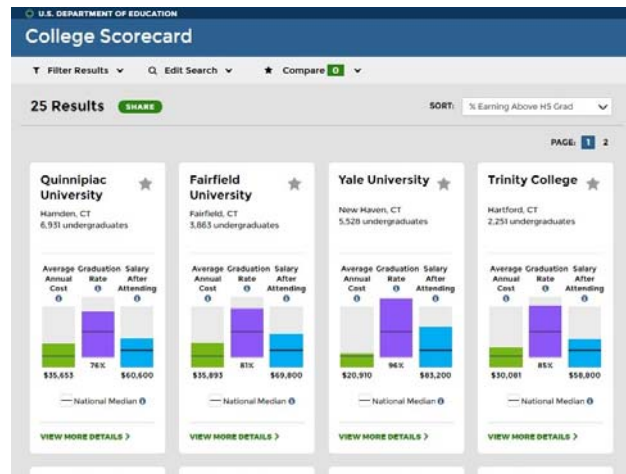
ネットワーク型のIRに必要なもの

- 情報の共有
 - 大学の情報は誰のものか

米国のIR: 説明責任と情報公開

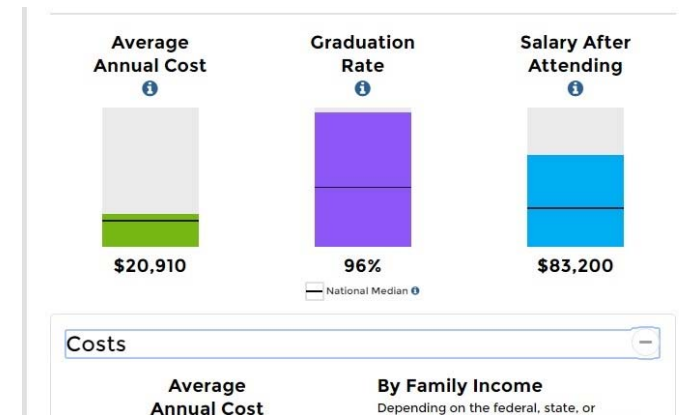
- 2000年以降のIRの責務
 - 「学修成果の可視化」← 外部への情報提供
 - オバマ政権下の情報公開システム
 - College Scorecard (<https://collegescorecard.ed.gov/>)

College Scorecard



21

College Scorecard



22

日本のIRはどうする

- 米国では組織のIR→機能のIRに着目
- 日本のIRは「組織」を作るところから入ったか
- 中央集中の組織型であれ、部局分散の機能型であれ、必要なのは情報を「共有」というマインド

23

参考文献

- AIR (2016) *National Survey of Institutional Offices*, Association for Institutional Research, Tallahassee, FL
- 小林雅之, 浅野茂, 黄文哲, 森利枝, 山田礼子, 劉文君 (2014) 『大学におけるIRの現状と在り方に関する調査研究報告書』, 東京大学
- National Association of System Heads (2014) *NASH Campus Survey Findings*
- Peterson, M. V. (1999) "The Role of Institutional Research: From Improvement to Redesign" *What is Institutional Research All About?: A Critical and Comprehensive Assessment of the Profession, New Directions for Institutional Research*, no. 104, Volkwein, J. F. ed., Jossey-Bass, San Francisco, CA
- Saupe, J. L. (1981) *The Functions of Institutional Research*, Association for Institutional Research, Tallahassee, FL
- 進研アド(2009) 『『Between』会員メールアンケート・IRを教学に活用するための課題は?』 『Between』2009年冬号
- Swing, R. L. & Ross, L. E. (2016) A New Vision for Institutional research, *Change: The Magazine of Higher Learning*, 48:2, pp.6-13

24